

2020事業年度

事業報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

使用済燃料再処理機構

目 次

I. 使用済燃料再処理機構の概要	
1. 業務の内容	1
2. 事務所の所在地	1
3. 機構の沿革等	1
4. 役員の状況	1
5. 運営委員会の委員に関する状況	2
6. 職員の状況	2
II. 業務の実施状況	
1. 使用済燃料の再処理等の業務の実施	2
2. 拠出金の収納等	3
3. その他業務運営に関する重要事項	3
4. 当該事業年度の運営委員会の開催状況	3
III. 2020事業年度資金計画実績表	4

I. 使用済燃料再処理機構の概要

1. 業務の内容

使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律」(平成十七年法律第四十八号。以下「法」という。)第41条の規定に基づき、安全の確保を旨とし、以下の業務を行う。

- ① 使用済燃料の再処理等を行うこと。
- ② 拠出金を収納すること。
- ③ 上記①及び②に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2. 事務所の所在地

(1) 事務所

〒030-0812 青森県青森市堤町二丁目1番7号

(2) 六ヶ所連絡事務所

〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附61番地7

3. 機構の沿革等

2016年10月	設立(2016年10月3日) 業務方法書の認可
2016年11月	使用済燃料の再処理等の業務に関する基本協定等の締結(青森県・六ヶ所村) 使用済燃料再処理等実施中期計画の認可 使用済燃料の再処理等の業務に関する委託契約の締結
2017年 1月	六ヶ所連絡事務所の設置
2021年 3月	使用済燃料再処理等実施中期計画の変更の認可

4. 役員の状況

2021年3月31日現在の役員は、次のとおりである。

理事長	佐藤 敏秀
理事	村永 慶司
理事	関口 恭三
理事(非常勤)	出光 一哉(九州大学 教授)
理事(非常勤)	倉田 千代治(中部電力株 代表取締役副社長執行役員)
監事(非常勤)	山上 圭子(弁護士)

5. 運営委員会の委員に関する状況

2021年3月31日現在の委員は、次のとおりである。

近藤 駿介（委員長）	原子力発電環境整備機構 理事長、元・原子力委員長
山口 彰（委員長代理）	東京大学大学院工学系研究科 教授
秋池 玲子	ボストン コンサルティング グループ マネージング・ ディレクター&シニア・パートナー
市川 秀夫	昭和電工株式会社 取締役 取締役会議長
小澤 俊朗	元・在ウィーン国際機関日本政府代表部 特命全権大使
織 朱實	上智大学大学院地球環境学研究科 教授
塩越 隆雄	東奥日報社 代表取締役・主筆
永田 高士	公認会計士

6. 職員の状況

2021年3月31日現在の職員は、30名である。

II. 業務の実施状況

1. 使用済燃料の再処理等の業務の実施

(1) 使用済燃料再処理等実施中期計画の変更

2021年3月、法第45条第1項後段の規定に基づき、使用済燃料再処理等実施中期計画の変更について運営委員会の議決を経て決定し、経済産業大臣の認可を受けた。

(2) 使用済燃料の再処理等の業務の実施

機構は日本原燃株式会社（以下「日本原燃」という。）に対し、再処理等の業務の一部を委託している。その日本原燃から、2019年10月に提案を受けた再処理等事業に係る事業費について、「事業費精査に係る基本方針」に基づき、安全性、適切性及び事業継続性の観点から精査を行い、その結果を2020年6月に公表した。

また、機構が支払った再処理等費について、資金使途及びコスト最適化の取組みが適切であることを確認するとともに、適切な予算・執行管理を促した。

一方、日本原燃に対し、品質保証活動の取組状況を確認するとともに、保安規定違反の再発防止対策を含む改善活動を確実に実施するよう要請した。また、2020年8月に海外からの返還ガラス固化体の貯蔵管理状況、2020年9月に再処理廃棄物の貯蔵管理状況について現地確認を行った。

加えて、日本原燃が、六ヶ所再処理工場及びMOX燃料加工工場について、それぞれ2020年7月、2020年12月に新規規制基準への適合性確認等に係る事業変更許可を取得し、その上でしゅん工時期をそれぞれ2022年度上期、2024年度上期に変更したことを踏まえ、しゅん工に向けた許認可への対応状況や工事の進捗状況等、しゅん工までの工程管理を含めた諸課題について、運営委員会に日本原燃の出席を求めて自由討議を行うとともに、経営層による意見交換等を適宜実施し、着実かつ適切な事業運営を日本原燃に促す等、発注者の視点から助言、提言等を行った。

2. 抛出金の収納等

2020年5月、法第4条第2項及び第3項の規定に基づき、2019年度の特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の単位数量当たりの抛出金単価を運営委員会の議決を経て定め、同年6月、法第4条第4項の規定に基づき経済産業大臣の認可を受けた。

また、特定実用発電用原子炉設置者からの抛出金収納については、法第41条第2号等の規定に基づき確実に実施するとともに、収納した金銭は余裕金運用計画に基づき、債券及び預金により安全に運用し、適切な管理を行った。

3. その他業務運営に関する重要事項

業務運営にあたっては、立地自治体等との信頼関係を踏まえつつ、業務の継続的な評価・改善、内部統制・ガバナンスの強化、人材の活用に努めた。なお、2018年理事長再任時における重任登記の未実施が判明したが、重任登記の実施及び過料金の納付を行い、適切に対応した。

また、機構に関する情報について、ホームページ等を通じて適時わかりやすい発信に努めるとともに、情報セキュリティの確保に万全を期す等、適切な業務運営を行った。

4. 当該事業年度の運営委員会の開催状況

2020事業年度は、運営委員会を7回開催し、法第48条等の規定により経済産業大臣の認可・承認が必要な2021事業年度予算・事業計画・資金計画、2019事業年度決算、抛出金単価、使用済燃料再処理等実施中期計画変更等の重要事項の審議を行うとともに、再処理等事業に係る事業費の精査状況等を報告した。

Ⅲ. 2020事業年度資金計画実績表

再処理等勘定

(単位：百万円)

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	466,184	355,306	△ 110,877	前事業年度からの繰越金	1,485,322	1,485,325	2
事業管理費	119	97	△ 21	拠出金収入	214,221	214,535	313
役職員給与	83	80	△ 3				
管理諸費	36	17	△ 18	余裕金運用収入	14,435	14,543	107
一般管理費	111	99	△ 12	その他収入	21,837	21,868	31
役職員給与	83	77	△ 6	雑収入	21,837	21,868	31
管理諸費	27	21	△ 6				
その他支出	26,227	23,467	△ 2,760				
雑支出	26,227	23,467	△ 2,760				
翌事業年度への繰越金	1,243,174	1,357,302	114,128				
合 計	1,735,817	1,736,272	455	合 計	1,735,817	1,736,272	455

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

再処理関連加工勘定

(単位：百万円)

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	—	—	—	前事業年度からの繰越金	384,006	384,007	0
事業管理費	115	97	△ 17	拠出金収入	146,012	145,660	△ 352
役職員給与	83	80	△ 3				
管理諸費	32	17	△ 14	余裕金運用収入	684	678	△ 6
一般管理費	111	99	△ 12	その他収入	14,611	14,576	△ 35
役職員給与	83	77	△ 6	雑収入	14,611	14,576	△ 35
管理諸費	27	21	△ 6				
その他支出	15,044	15,041	△ 3				
雑支出	15,044	15,041	△ 3				
翌事業年度への繰越金	530,043	529,683	△ 360				
合 計	545,315	544,921	△ 393	合 計	545,315	544,921	△ 393

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(参考)

総括 (再処理等勘定及び再処理関連加工勘定)

(単位: 百万円)

支 出				収 入			
科 目	計 画	実 績	増 減	科 目	計 画	実 績	増 減
再処理等費	466,184	355,306	△ 110,877	前事業年度からの繰越金	1,869,329	1,869,332	3
事業管理費	234	195	△ 39	拠出金収入	360,234	360,195	△ 38
役職員給与	166	160	△ 6				
管理諸費	68	35	△ 33	余裕金運用収入	15,119	15,221	101
一般管理費	223	198	△ 25	その他収入	36,449	36,444	△ 4
役職員給与	167	155	△ 12	雑収入	36,449	36,444	△ 4
管理諸費	55	42	△ 13				
その他支出	41,272	38,508	△ 2,764				
雑支出	41,272	38,508	△ 2,764				
翌事業年度への繰越金	1,773,218	1,886,986	113,768				
合 計	2,281,132	2,281,194	61	合 計	2,281,132	2,281,194	61

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致しない。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。